

用語集

あ行

IoT（アイオーティー）【Internet of Things】

「モノのインターネット」と呼ばれる。自動車、家電、ロボット、施設などあらゆるモノがインターネットにつながり、情報のやり取りをすることで、新たな付加価値を生み出すこと。

IC カードチャージ機

専用プリペイドICカード（OKICA等）に入金チャージするための機器。

ICT（アイシーティー）【Information and Communication Technology】

情報通信技術の略で、情報や通信に関する技術の総称。

ITS（アイティーエス）【Intelligent Transport Systems】

最先端の情報通信技術を用いて人と道路と車両とをネットワークでつなげることにより、交通管理の最適化等を図り、道路交通の安全性、輸送効率、快適性の向上を図るシステムの総称。国土交通省や警察庁などが推進している。

相乗り

単独の乗り物で移動していた人たちが、1つの乗り物に同乗して移動すること。他人同士が同乗するタクシーの相乗りは、配車アプリを通じ、同じ方向に行く人を調整し、運賃を乗車距離で按分するため、単独で乗るより割安となるメリットがある。

新たな沖縄振興計画

沖縄振興特別措置法に位置付けられた沖縄振興計画としての性格を有し、平成22年3月に策定した「沖縄21世紀ビジョン」に示す県民が描く将来像の実現に向けた沖縄県の総合的な基本計画。

アンダーパス【under path】

くぐり抜け式通路で、排水施設としての効果だけでなく、小型の野生動物が通り抜けられ、ロードキルを防ぐ効果等が期待できる。また、一部、排水施設と兼ねているものもある。

EV（イーブイ）【Electric Vehicle】

電気自動車のことで、内燃機関であるエンジンが搭載されておらず、電気を蓄えるバッテリーとモーターで動く。エンジンを使用しないので、走行中に二酸化炭素を排出せず、環境性能において優れている。

インバウンド【Inbound】

主に旅行業界・観光業界で使われていた言葉で、外国人が日本に観光をしに来るという意味で用いられる。

ウォークアブル【walkable】

国土交通省が令和元年に「居心地が良く歩きたくなるまちなか」の形成を目指し、「WE DO」～Walkable（歩きたくなる）、Eyelevel（まちに開かれた1階）、Diversity（多様な人の多様な用途、使い方）、Open（開かれた空間が心地よい）をキーワードとしたこれからのまちづくりの方向性が打ち出されたことから、「ウォークアブル推進都市」の検討が全国で検討されている。

AI（エーアイ）【Artificial Intelligence】

人口知能のことであり、人間の脳神経回路を参考にしたアルゴリズムである「ディープラーニング」といった技術革新等により、コンピューター自身が膨大なデータを読み解き、そこに隠れているルールや相関関係などの特徴を発見し、人間と同じように帰納的な推論を行うことで、自律的に「学ぶ」ことができるようになった。

エスコートゾーン

道路を横断する視覚障害者の安全性及び利便性を向上させるために横断歩道上に設置され、視覚障害者が横断時に横断方向の手がかりとする突起体の列。

SDGs（エスディーズ）【Sustainable Development Goals（持続可能な開発目標）】

2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において採択された「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ」で掲げられた、2030年までの国際社会全体の目標。17のゴール（目標）と169のターゲットから構成され、「誰一人取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会・環境をめぐる広範な範囲に総合的に取り組むこと。

LRT（エルアールティー）【Light Rail Transit】

速達性、定時性、乗降の容易性などの面で優れた特徴を有し、低床式（高齢者・身障者が乗降しやすいようにステップを無くした）で乗り降りがしやすいといった特徴があり、昔ながらの路面電車のイメージを一新した、新しい交通システムとして注目されている。環境問題や交通渋滞・駐車場不足に悩む都市の交通政策の新しい試みとして、欧州などで積極的に導入されてきている。

か行

カーシェアリング【Car Sharing】

車を複数人で共同利用するサービス。車の購入費用や駐車場代、ガソリン代、保険料などの維持費がかからず、レンタカーと比較しても短時間であれば安価に設定されていることが多い。

カーブサイド【Curbside】

道路の縁石側の空間のこと。

カーボンニュートラル【Carbon Neutral】

二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。2020年10月、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラルを目指すことを宣言。

カーボンニュートラルポート【Carbon Neutral Port】

国際物流の結節点・産業拠点となる港湾において、水素・燃料アンモニア等の大量・安定・安価な輸入や貯蔵等を可能とする受入環境の整備や、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化、集積する臨海部産業との連携等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにすることを指すものをいう。

関係人口

移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域と多様に関わる人々のこと。地方圏では、人口減少・高齢化により、地域づくりの担い手不足という課題に直面しており、関係人口と呼ばれる地域外の人材が地域づくりの担い手となることが期待されている。

幹線道路

全国、地域または都市内において、骨格的な道路網を形成する道路。通過交通の割合が高く、広幅員、高規格、高速度の道路であることが多い。

基幹バスシステム

主要拠点間をバス専用道路等で接続し、多頻度で定時速達性が高く、シンボル性を持たせた基幹バスと、基幹バス区間の主要拠点から、その他の地域へアクセスする支線バスで構成されたバスの交通ネットワーク。

キャンパス交通システム

学生の多い大規模な大学等を対象とし、公共交通等の利便性を高めることで、公共交通等の利用を促進するもの。例えば、キャンパス敷地内にバス停を設置しバスを運行させたり、大口一括特約定期券を導入したりする等の取組がある。

緊急輸送道路

用語集

地震防災対策特別法に基づく、災害直後から必要となる緊急輸送を円滑かつ確実に行うために必要な道路であり、高速自動車国道、一般国道及びこれらを連絡する幹線道路と知事が指定する防災拠点とを相互に連絡する道路のこと。

空港・港湾 BCP（Business Continuity Plan：事業継続計画）

大地震等の自然災害が発生した場合に、空港・港湾の重要機能（当該機能が中断した時の影響が大規模かつ広範囲に及ぶため、優先的に継続・復旧を図る必要のある機能のこと）を最低限維持するとともに、早期復旧を可能とするために、自然災害等の発生後に行う具体的な対応と、平時に行うマネジメント活動等を定める計画のこと。

グランドデザイン【grand design】

理念や将来像、すすむべき方向性を示した構想や、長期にわたって遂行される大規模な計画。

グリーンスローモビリティ【GSM：Green Slow Mobility】

時速 20km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスであり、その車両も含めた総称。高齢化が進む地域での地域内交通の確保や、新たな観光モビリティの展開など、地域が抱える交通の課題の解決と、低炭素型モビリティとして期待される。

グリーン輸送機関

運輸部門における CO₂ 排出量の削減を図るため、化石燃料ではなくカーボンフリーな代替燃料を使用するなど、省エネ・省 CO₂ に資する次世代の輸送機関のこと。

クルーズ船

クルーズ船とは、宿泊施設をはじめレストランやプールなどを備えた客船のこと。医師や看護師なども乗船しており、長期の旅行にも対応している。クルーズ船を利用した旅行をクルーズ又はクルーズ旅行といい、5 カ月という長期間の世界 1 周クルーズから 1Day クルーズまで種類も豊富。また、近年では環境配慮型のクルーズ船が造られるなど多くの人のニーズに合った旅行を提供している。

沖縄には数百人の小型船から、5,000 人が一度に乗船できる大型船まで、様々な船の寄港実績がある。令和元年（2019 年）の県全体のクルーズ船寄港回数は 581 回となり、10 年連続で過去最多を更新するとともに、那覇港の寄港回数は 260 回を記録し、博多港を抜いて初めて全国 1 位に躍進した。

コアエリア

本計画では、我が国を代表する優れた自然の風景地である、国立公園及び国定公園の特別保護地区と第一種特別地域を指す。世界自然遺産に登録された沖縄島北部及び西表島は、それぞれ「やんばる国立公園」及び「西表石垣国立公園」の特別保護地区と第一種特別地域に含まれる。

交通・生活コストの低減

沖縄県にある37の有人離島では、人の移動や物資の輸送手段が飛行機又は船舶に限定されているため、交通コストや生活コストが割高となっており、住民の生活や産業の振興にとって大きな障害となっている。沖縄21世紀ビジョン基本計画では、離島住民等を対象とした航空運賃及び船賃や、生活必需品等の輸送にかかる経費を低減することにより、住民負担の軽減を図り、離島の定住条件を整備していくこととしている。

交通結節機能

複数の同種あるいは異なる交通手段が接続され、相互の乗継ぎを可能にすること。

交通結節点

鉄道駅やバスターミナル等、複数の同種あるいは異なる交通サービスを一箇所に集約することで、相互の円滑な乗継ぎを可能にした場所のこと。

交通弱者

年齢的理由や身体的理由等で自ら運転できずに移動困難及び不便を抱える人や、移動を制限されている人。

交通需要マネジメント（TDM：ティーディーエム）

交通需要マネジメントを意味する Transportation Demand Management の頭文字をとったもの。車利用者の交通行動の変更を促すことにより、道路交通混雑を緩和する手法のこと。

交通モード

交通手段のこと。

交流人口

観光者等の一時的・短期滞在からなる人口。

コールドチェーン

生鮮食品や医薬品など一定の温度管理が必要な商品を、冷凍・冷蔵といった所定の温度を維持したまま、生産者から消費者まで一貫して流通させる低温流通体系。

国際物流拠点産業集積地域

国際物流拠点産業の集積による産業及び貿易の振興を図るため、沖縄振興特別措置法第41条に基づき策定される国際物流拠点産業集積計画により指定される地域のこと。同地域内においては、製造業や倉庫業等、空港・港湾の物流機能を活用した事業を展開する事業者に対し、地域内での設備投資に係る投資税額控除や法人税課税所得の特別控除等の優遇措置が適用される。

国際物流ハブ

拠点（ハブ）となる空港や湾港を中心に路線ネットワーク（スポーク）を展開させて貨物を中継することにより、従来の拠点間相互輸送よりも輸送効率を向上させた輸送方式をハブ・アンド・スポーク [hub-and-spoke] と呼ぶ。

国際物流ハブとは、そのハブとしての輸送機能を活用して、物の輸送・保管・荷役・包装・流通加工などの国際間の物流を効率的に行う機能を指す。

心のバリアフリー

様々な心身の特性や考え方を持つすべての人々が、相互に理解を深めようとコミュニケーションをとり、支え合うこと。

コミュニティバス

公共交通が不便な地域などで、高齢者や体の不自由な方にも安全で利用しやすく、地域住民の多様なニーズにきめ細かく対応する地域密着型のバスのこと。市町村が運行する一般路線がコミュニティバス路線となることもある。

コンパクト・プラス・ネットワーク

国土交通省の重点的施策で、人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めるとする考え方。

さ行

サプライチェーン【supply chain】

製品の原材料・部品の調達から、製造、在庫管理、配送、販売、消費までの一連の流れのこと。

CIQ（シーアイキュー）

人員や貨物の出入国時に必要とされる手続き（税関、出入国管理、検疫）を包括した総称。空港や港湾の国際線旅客（貨物）ターミナル地区に整備される。CIQは税関（Customs）、出入国管理（Immigration）、検疫（Quarantine）の頭文字をとったもの。

シームレス【seamless】

シームレスとは、「継ぎ目のない」の意味。交通のシームレス化とは、交通サービス同士の乗継時に生じるあらゆる障害を、ハード・ソフト面において無くすことで、出発地から目的地までの移動全体を通した円滑化を図ること。

シェアサイクル

自転車を複数人で共同利用するサービスで、主として、街中に点在する貸出拠点（サイクルポート）間を電動自転車で移動するサービスが普及している。

シェアリングサービス【sharing service】

さまざまなモノ、スキルなどを複数人で共有したり、個人間で貸し借りする際の仲介を行ったりするサービスの総称。

次世代自動車

窒素酸化物（NOx）や粒子状物質（PM）等の大気汚染物質の排出が少ない、または全く排出しない、燃費性能が優れているなどの環境にやさしい自動車であり、燃料電池自動車や電気自動車、ハイブリッド自動車などがある。

自動車保有台数

ある国または地域内において保有されている自動車の数。我が国の場合には、道路運送車両法に基づいて登録されている自動車、登録自動車のほか検査を受け自動車検査証が交付されている自動車および届出を要する自動車の総数をいう。

周遊

複数の観光地を、滞在先を変えながら巡る観光形態のこと。

重要物流道路

平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路輸送網として国土交通大臣が指定した路線のこと。

スーパーシティ

AIやビッグデータなど先端技術を活用し、行政手続き、移動、医療、教育など幅広い分野で利便性の向上を図る先端的サービスの提供など、住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会を先行実現する都市や地域。

スーパーヨット【super yacht】

一般的に外国人富裕層などが個人所有する全長 80 フィート以上(24m 以上)の大型クルーザーのこと。別名「メガヨット」と呼ばれることもある。

スマートIC

高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置されるインターチェンジであり、通行可能な車両(料金の支払い方法)を、ETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジ。

スマートアイランド

用語集

島しょ地域において、ICT など新技術等を導入し、物流、交通、エネルギー、医療などの島しょ地域が抱える課題解決を図る社会システム等のことを指す。

スマートシティ【smart city】

ICT 等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)の高度化により、都市や地域の抱える諸課題の解決を行い、また新たな価値を創出し続ける、持続可能な都市や地域。

スマートポート

AI や IoT 等の ICT を活用した、港湾の建設・維持管理・運営サイクルの効率化のことをいう。

ゾーン 30 / ゾーン 30 プラス

生活道路における歩行者等の安全な通行を確保することを目的として、区域（ゾーン）を定めて最高速度 30km/h の速度規制を実施するとともに、その他の安全対策を必要に応じて組み合わせ、ゾーン内における速度抑制や、ゾーン内を抜け道として通行する行為の抑制等を図る生活道路対策のこと。また、最高速度 30km/h の規制やハンプなどの物理的デバイスとの組合せにより交通安全の向上を図ろうとする区域を「ゾーン 30 プラス」として設定。

Society5.0（ソサエティゴーテンゼロ）

サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指すもので、第5期科学技術基本計画において我が国が目指すべき未来社会の姿として提唱された。

た行

長寿命化対策

道路橋梁などの社会基盤の延命化に加え、その点検・整備の効率化・高度化、コスト縮減施策、新たな設計の考え方等を含めた対策のこと。

DX（ディーエックス）【Digital Transformation】

「IT の浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること」スウェーデンのウメオ大学のエリック・ストルターマン教授が 2004 年に提唱した概念。

テストベッド・アイランド

テストベッド (testbed) とは、実際の運用環境に近い状態で先端技術の実証試験を行う実証基盤のことをいう。島しょ特有の閉鎖的な立地条件等など、本県の地理的特性を生かし、新技術の実証試験や社会実装等を積極的に行うことを指す。

鉄軌道を含む新たな公共交通システム

県民及び観光客の移動利便性の向上、中南部都市圏の交通渋滞緩和、脱炭素社会の実現、県土の均衡ある発展を支える「速達性」、「定時性」等の機能を備えた大量輸送が可能な基幹的な公共交通システムのこと。

沖縄県では、既存の道路空間やバス機能を活用した基幹バスシステムの導入等により、公共交通の利用環境の改善を図りつつ、鉄軌道等の導入に向けた取組を推進することとしている。

データサイエンス【data science】

ビッグデータの加工技術や AI 等の活用により、膨大なデータから課題とするデータを抽出・可視化し、その解決策の道筋を示す手段のこと。

デマンド交通【demand】（オンデマンド交通【on-demand】ともいう）

路線バスや電車などのように、時刻表や走行ルートがきまっている訳ではなく、予約により指定された時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。デマンドバスの場合は、基本路線以外に利用者がある場合に迂回ルートを走行して、デマンド（需要）に応じて弾力的なサービスを行うバスがある。船舶を用いた、デマンド型海上タクシーもある。

テレワーク【tele-work】（リモートワーク【remote(遠隔)-work】ともいう）

「tele(離れた所)」と「work(働く)」をあわせた造語で、情報通信技術(ICT)を活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方をさす。在宅勤務やワーケーションなどの総称であり、通勤を伴わない働き方である。

トランジットモール

一般の自動車交通を排除し、バス・路面電車等の公共交通機関のみが走行可能なモール（歩行者用に作られた道路）。歩行者の快適性、安全性と交通手段の双方を確保し、商業地の魅力向上などを図ることができる。

な行

那覇空港自動車道

那覇空港と沖縄自動車道を連結する、那覇市から西原町に至る約 17.8km の高規格幹線道路。当該道路の完成供用により、本島中南部及び北部圏域における観光、産業の振興や様々な地域振興プロジェクトに資することが期待される。

用語集

平成 24 年 5 月現在、西原 JCT から豊見城・名嘉地 IC の約 12.1km が供用されており、残る豊見城・名嘉地 IC から那覇空港 IC（仮称）の約 5.7km については、令和 3 年度に今 5 年程度での全線開通を目指す公表された。

那覇空港第二滑走路

那覇空港の年間乗降客数は 2010 年に約 1,400 万人を超え、貨物取扱量も国際貨物ハブ事業を契機に大きく増加し、那覇空港の処理能力が逼迫する運用状況にあった。

将来の航空需要の増、滑走路閉鎖等のリスク等に対応するため、第一滑走路から 1,310m 離れた沖合に 2 本目の滑走路を増設する事業が、平成 25 年度から国によって進められ、工事期間 5 年 10 ヶ月を経て、令和 2 年 3 月 26 日に供用開始した。（総事業費 2,074 億円）

これにより、年間を通して安定的に運用可能となる発着回数（滑走路処理容量）が、従来の 13.5 万回から 24 万回（約 1.8 倍）に拡大した。

南部東道路

那覇空港自動車道（南風原南 IC 付近）から南城市の大里、玉城、佐敷を經由して、知念に至る延長約 11km の地域高規格道路のこと。那覇市までの 30 分圏域の確立を図ることで地域住民に都市的サービスを提供するとともに、南部圏域の振興を支援する。

2 環状 7 放射道路

那覇都市圏の交通容量拡大や交通経路の分散に寄与する環状・放射道路。2 本の環状道路である中央環状道路（国道 329 号、那覇糸満線等）、外郭環状道路（沖縄自動車道、那覇空港自動車道、沖縄西海岸道路等）と、7 本の放射道路（国道 58 号、国道 329 号、南部東道路等）で構成。

ネットワーク（NW）

具体的な交通路線網の中から、細部路線を省いて抽象化した路線網を描いたものを指す。一般にネットワークは交点と路線区間の集合として表現でき、交点をノード、線をリンクと呼んでいる。ノードはいくつかのリンクに結びついており、リンクは必ず両端でノードに繋がる。

乗合タクシー

都心部におけるタクシー交通の効率化を図るなど、路線バスがその機能を十分に発揮しきれない都心の業務交通や郊外部の深夜交通といった需要密度の低い交通に対して、公共交通体系を補完するものである。一般に相乗りタクシーという形態をとるが、電話でタクシーを呼び出すダイヤル・ア・ライド方式と、固定されたルートをスケジュール化されず運行するシドニー方式とに大別される。

ノンステップバス

床面を低く作り、乗降口の段差を小さくして乗降しやすくした低床バスのうち、出入口の階段を無くした車両。高齢者や障がい者等の移動の利便性が向上する。

は行

パーク・アンド・ライド【Park and Ride】

駅やバス停などの近くに自動車を駐車し、鉄道・バス等の公共交通機関へ乗り換える手法。バスへ乗り換える場合は「パークアンドバスライド」、自転車を利用したものを「サイクルアンドライド」ともいい、また、拠点等に自動車を駐車し、その後自転車等のシェアリングサービスを利用する方法をパーク&シェアード・モビリティという。

パーソナルモビリティ【personal mobility】

施設内や市街地での近距離移動を想定した、主に1人乗りの移動機器を指す。立った状態で移動する二輪走行でハンドルがついている型や、キックボード型、車椅子型など、さまざまな形態があり、歩行者と自転車やバイクといった従来の乗り物との中間的な位置づけ。

排他的経済水域（EEZ）【Exclusive Economic Zone】

「排他的経済水域及び大陸棚に関する法律」において定められた、領海基線から200海里（約370km）までの海域（領海部分を除く）。

この海域における生物資源、海底資源の採取や管理等に関して、当該沿岸国の主権的権利が及ぶとされる。

ハシゴ道路ネットワーク

沖縄本島を南北方向に走る3本の幹線道路（国道58号、国道329号、沖縄自動車道）とそれを結ぶ東西方向の複数の幹線道路で構成されるはしご状の道路ネットワークのこと。当該ネットワークの構築により、各地から広域交流拠点までのアクセス時間の短縮や、那覇都市圏をはじめとした交通渋滞の緩和等が期待される。

バスレーン

車両通行帯を有する道路で路線バス等の通行のための交通規制が設けられた車線で、「バス専用レーン」と「バス優先レーン」がある。

バスロケーションシステム【Bus Location System】

GPS等を用いてバスの位置情報を収集し、バス停の表示板や携帯電話などの通信機器に情報提供するシステム。これにより、バスの遅延状況などがわかるようになる。

ハブ・アンド・スポーク【Hub and Spoke】

空港や駅などの中心拠点（ハブ）に貨物や人などを集中させ、そこから各拠点（スポーク）に運搬する輸送方式をいう。

バリアフリー【Barrier-free】

もとは建築用語で「バリア（障壁）」を「フリー（のぞく）」ことで、生活しやすい環境を整えることを意味する。最近では「心のバリアフリー」など、高齢者や障がいの有無に関わらず、すべての人が安全で安心して生活するために、社会的、制度的、心理的にも障壁のないという意味で使われる。

ハンブ

通行する自動車の速度を抑制するために道路上に設けられたカマボコ状の突起。

BRT（ビーアールティー）【Bus Rapid Transit】

連節バス、バス専用道、バスレーンなどを組み合わせることで、速達性・定時性の確保や輸送能力の増大が可能となる高次の機能を備えたバスシステムのことをいう。

PFI(ピーエフアイ)【Private Finance Initiative】

公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法のこと。

ピーク時

交通需要が最大になる時間帯のこと。朝・夕の通勤通学時間帯にみられる。

PTPS(ピーティーピーエス)【Public Transportation Priority Systems】

公共車両優先システム。バス等の公共交通機関を優先的に運行させる信号制御を行い、定時運行と利便性の向上を図るシステム。

PPP(ピーピーピー)【Public Private Partnership】

公民が連携して公共サービスの提供を行うこと。民間資本や民間のノウハウを活用し、効率化や公共サービスの向上を目指すものとされている。PFIは、PPPの代表的な手法の一つ。

東海岸サンライズベルト構想

東海岸地域の活性化・発展を推進するための方向性を示した構想。令和2年度に「東海岸サンライズベルト構想検討委員会」を設置するとともに、北部5市町村の意見も踏まえ、令和3年3月に構想がとりまとめられた。

ビックデータ【Big Data】

「量 (volume)」「種類 (variety)」「発生頻度・更新頻度 (velocity)」の3つの要素から成り立っており、日々、膨大に生成・蓄積されるさまざまな種類や形式のデータを指す。

ビックデータの活用には、データの生成・収集・蓄積・分析が必要であるが、ICTの進歩やハードウェアの低価格化で「生成・収集」が進み、従来では活用が難しかった非構造化データ（動画や音声、テキストなど）やリアルタイム性のあるデータも、データベースの処理速

度の高速化等により「蓄積」が進み、クラウドの普及等により「分析」のための膨大なデータ処理が進んでいることから、活用の可能性が広がっている。

フィーダー交通

幹線と接続して支線の役割をもって運行される交通機関のこと。

フライ・アンド・クルーズ【fly & cruise】

クルーズの出発港まで飛行機で行き、クルーズ船に乗船すること。またはその逆の行程。海外の港から外国船に乗船し日本へ帰国する場合や、ロングクルーズ中の船に区間乗船する場合など、乗船・下船する港が異なり、乗船・下船地から飛行機を利用する旅行をいう。フライ&クルーズの場合は、乗客の前後泊や物資の供給等により、通常の寄港よりも高い経済効果が見込まれる。

プライベートジェット【private jet】

数人から十数人程度を定員とする小型のジェット機の中でも、企業や富裕者がゼネラル・アビエーション（軍事航空と定期航空路線を除いたもの）に使うことを想定して設計・製造されているもののこと。

PHV（プラグインハイブリッドカー）【Plug-in Hybrid Vehicle】

コンセントから差込プラグを用いて直接バッテリーに充電できるハイブリッドカーのこと。

プラットフォーム【platform】

サービスやシステム、ソフトウェアを提供・カスタマイズ・運営するために必要な「共通の土台（基盤）となる標準環境」を指す。TDM 施策においては、「TDM データ分析プラットフォーム」の構築により、様々な交通行動データ等を用いた定量的な分析等を総合的に行うことで、交通流の分析等に資するデータの特定や活用に関するノウハウを蓄積し、情報を提供する役割を担う。

フリンジパーキング【Fringe Parking】

路外駐車場（フリンジパーキング）を都心部の外周に計画的に配置し、都心部（内側）へは公共交通や二輪、徒歩等による移動を促すことで、都心部等への車の乗り入れを抑制するもの。

ま行

MaaS（マース）【Mobility as a Service】

一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索・予約・決済等を一括で行うサービスのこと。

用語集

MICE（マイス）

企業等の会議（Meeting）、企業等の行う報奨・研修旅行（インセンティブ旅行）（Incentive Travel）、国際機関・団体、学会等が行う国際会議（Convention/ Conference）、展示会・見本市、イベント（Exhibition/Event）の頭文字を使った造語で、これらのビジネスイベントの総称のこと。

マリーナ

ヨットやモーターボートを対象に、係留、保管、その他のサービスの提供を目的とする港湾のこと。

自らの運転だけに頼らず

国土交通省は「あらゆる地域で、あらゆる人々が、自らの運転だけでなくニーズに対応した移動サービスを享受できる社会の実現」を目指した交通政策を実施してきた。

無電柱化

安全で快適な通行空間の確保、市街地や観光地の景観の向上、都市災害の防止、情報通信ネットワークの信頼性向上を目的に道路上から電柱を無くすこと。地中の共同溝に電線類を収容する手法や裏通りから電線を引き込み表通りの電柱を無くす手法などがある。

モビリティ

「動きやすさ」、「可動性」、「移動性」などを意味し、交通においては、交通手段や移動手段に関する全般のことを指す。

モビリティ・マネジメント（MM）【Mobility Management】

一般の人々を対象としたコミュニケーションを通じて、交通渋滞や環境問題、あるいは個人の健康といった問題に配慮しつつ、過度な自家用車の利用から公共交通等への利用転換を自発的に促す取組。

や行

ユニバーサルデザイン【universal design】

障がいの有無、年齢、性別、人種等にかかわらず多様な人々が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方のこと。

予防保全

施設の機能や性能に不具合が発生する前に修繕等の対策を講じること。

ら行

ライジングボラード

車の進入を抑止し、特定のグループの車のみの進入を可能とすることを目的とした構造で、許可された車両が進入する場合、道路中央に設置されたポールを下降させることにより通行が可能となる仕組み。国内では、新潟県や岐阜県等で導入事例がある。

ラストワンマイル

もとは通信業界の用語であり、最寄りの基地局からユーザーが受信するまでのネットワーク接続を指す。交通では、自宅と駅・バス停間の移動手段を指す。

臨空・臨港型産業

那覇空港や那覇港等の物流機能を活用した、ものづくり産業、流通加工等を行う配送業、倉庫業、機械等修理業、こん包業、その他サービス業などのこと。沖縄県では、臨空・臨港型産業を新たなリーディング産業として位置付け、国内外から関連企業の誘致に取り組むこととしている。

レスポンスブル・ツーリズム(責任ある観光)

訪問地の自然や生態系に配慮し、その土地の慣習、マナー、地域住民の生活等を尊重した観光

ロードキル【roadkill】

動物（昆虫までも含める場合もある）が道路上で車に轢かれる現象。より広義には、車に轢かれたものだけでなく、側溝などの道路構造物に落ちた場合や道路照明灯に衝突した場合など、道路に起因する野生動物の死傷を全て含めて言う場合もある。ヤンバルクイナやイリオモテヤマネコなど貴重な動物を減少させる原因のひとつになっているばかりでなく、多くの動物が犠牲になっているため自然生態系の保全の観点から問題視されている。また、自動車走行の安全上の問題ともなっている。

ロジスティクスセンター【logistics center】

ロジステックスは、もとは軍事用語で兵器・食料の調達から転じて、「原材料の調達から消費者の手に届くまで」といった一連の流れを指す。ロジステックスセンターは物流の中心拠点を指す。